

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	視点「就職氷河期世代雑感」
著者 / 所属	高嶋 久志 / 第二特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	478 号
刊行日	2025-9-29
頁	2
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20250929.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75013）／ 03-5521-7686（直通））。

就職氷河期世代雑感

第二特別調査室長

たかしま ひさし
高嶋 久志

昨今、いわゆる就職氷河期世代が、再び注目を集めている。政府が「就職氷河期世代支援プログラム」等による各種支援を行ってきたほか、今夏の第27回参議院議員通常選挙で各党が支援策を競い合っていたのは記憶に新しい。

令和4年から「誰もが取り残されず希望が持てる社会の構築」を調査テーマとして調査を行ってきた参議院国民生活・経済及び地方に関する調査会においても、就職氷河期世代に関する議論は種々行われたが、その中で、東京大学社会科学研究所教授・近藤絢子参考人から、就職氷河期世代のみならず、その後の世代まで若年層の厳しい雇用環境等は継続しており、状況が改善されたとは言えないというデータが示されたことが関心を引いた。苦境に立たされているのは就職氷河期世代に限ったことではない、というわけである。

言うまでもなく、就職氷河期世代に対する支援は重要である。私事で恐縮だが、筆者は昭和40年代末の生まれで、正に就職氷河期世代に該当する。同世代には、社会に出るタイミングで就職難に見舞われ、厳しい就職活動で辛酸をなめながら希望どおりの職は得られずに心ならずも不安定な仕事に就いていたり、そもそも就業の機会に恵まれなかったりした人が少なからず存在する。「見捨てられた世代」とも称される自分たちをバブル経済崩壊で割を食った不遇な世代と認識し、支援は当然でむしろ遅すぎると感じる気持ちも、痛いほどよく分かる。しかしながら、就職氷河期世代以降も厳しい状況が改善していないのであれば、就職氷河期世代への支援だけで事足りる話ではない。更に言えば、世代を区切った支援策は、それ単独で終わらせた場合、新たな社会の分断を招く危険を内包している。支援を他の世代の困難を抱える人に広げたり、次の世代につなげたりすることが、就職氷河期世代に対する支援の実施と同程度に重要なはずである。

今、日本は、「〇〇の貧困」という形で声を上げ、勝ったところが支援されていく「かわいそう競争」（同調査会における東京都立大学人文社会学部教授・阿部彩参考人の発言）の様相を呈しており、支援の有無等を通じて様々な分断が生じ得る状況にある。多くの人が何らかの困難を抱える中、必要なのは、対立し合うことではなく、皆が幸福感・負担感と納得感を分かち合える道を模索していくことではないだろうか。

同調査会は、本年6月4日、平成15年以来22年ぶりとなる調査会決議を全会一致で行い、政府に対し、就職氷河期世代等に対する支援を求めるとともに、あらゆる世代に対する切れ目のない支援の実施を要請している。参議院の調査会は、制度創設当初から、各会派の合意を重視した運営を行っており、政党・会派間の意見等の相違・対立を超えて一致点を見出す場となっている。通常選挙後に新設され、3年間の活動を開始する次期調査会でも、国民的合意形成につながる活発な議論が行われることが期待されている。